

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月10日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社インテリジェント ウェーブ

【英訳名】 INTELLIGENT WAVE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 祥之

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 西野 秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 西野 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高 (千円)	3,402,211	3,865,570	4,762,781
経常利益 (千円)	83,544	102,355	341,930
四半期(当期)純利益 (千円)	17,029	228,169	129,468
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	180,353	329,912	194,741
純資産額 (千円)	4,691,423	4,908,704	4,705,811
総資産額 (千円)	5,660,679	6,112,242	5,717,131
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	64.65	866.25	491.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	82.9	80.3	82.3

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	321.92	201.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第28期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、当社の親会社及び子会社2社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内経済情勢は、緩やかな増加基調にある設備投資と個人消費の底堅さを反映して内需関連業種においては改善が続いているものの、円高の影響等から輸出関連業種に慎重さが残っており全体としては横ばい圏内にあるとみられています。海外経済情勢の改善につれて今後緩やかな回復経路をたどるものとみられますが、依然多くの企業が先行きの見通しについては慎重な見方を示しています。

当社の主要な事業領域であるクレジットカードや証券といった金融の各業界各社においてもシステム投資に対する慎重な姿勢に変化はなく、システム投資が抑制される傾向は当面続くものとみられています。

このような事業環境において、当社は親会社大日本印刷株式会社と共同で営業活動を行う等の取組みを進めつつ、当社の主要な事業領域であるクレジットカードや証券といった金融業界の既存顧客やグループ企業を中心に事業活動を行なってきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高3,865百万円（前年同四半期比13.6%増）、経常利益102百万円（前年同四半期比22.5%増）、四半期純利益228百万円（前年同四半期比1,239.8%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメント別の状況は以下のとおりです。

・カードビジネスのフロント業務

カードビジネスのフロント業務においては、クレジットカードのオンライン決済処理に係るシステム開発受託及びシステム保守サービス並びにハードウェア販売等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,664百万円（前年同四半期比21.8%減）、営業利益は227百万円（前年同四半期比57.8%減）となりました。

売上高は、前年同四半期に比べてシステム開発を中心とした製品売上が80百万円、ハードウェア売上を中心とした商品売上が382百万円それぞれ減少し、合わせて463百万円減少しました。この結果、営業利益は前年同四半期比311百万円減少することとなりました。売上高の減少に加えて、外注費等ソフトウェア開発に係る管理費用の増加やハードウェア販売に係る単価引下げ等の影響により粗利益が減少したため、営業利益率は13.7%（前年同四半期25.3%）と前年同四半期を下回る結果となりました。

事業領域と受注機会の拡大を目的とした新規取組みとして、昨年度よりLinux版「NET+1」の開発を推進し、今期初より販売を開始、これまで実績をあげてきましたが、当初の予想を超えて管理費用が増加しており、今後も同様の開発案件の受注、売上を順次計上する計画であるため営業利益については第4四半期連結累計期間以降も影響が生じる見込です。

・システムソリューション業務

システムソリューション業務においては、親会社大日本印刷株式会社のグループ会社向けのシステム開発受託や証券会社向けの情報配信に係るシステム開発受託と製品販売とを中心として、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,804百万円（前年同四半期比78.8%増）、営業利益は97百万円（前年同四半期は96百万円の営業損失）となりました。

売上高は、前年同四半期に比べてシステム開発を中心とした製品売上が323百万円、ハードウェア売上を中心とした商品売上が471百万円それぞれ増加し、合わせて795百万円の増加となりました。売上高の増加を受け

て、営業利益は前年同四半期比194百万円増加しました。

・セキュリティシステム業務

セキュリティシステム業務においては、情報漏洩対策システム「CWAT」の販売と保守サービス等により当第3四半期連結累計期間の売上高は294百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業損失は127百万円（前年同四半期は355百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ395百万円増加し、6,112百万円となりました。うち流動資産は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、3,880百万円となりました。これは主に、現金及び預金169百万円の減少がありましたが、たな卸資産97百万円の増加があったためです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ336百万円増加し、2,231百万円となりました。これは主に、投資有価証券152百万円の増加及び繰延税金資産123百万円の増加があったためであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ192百万円増加し、1,203百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金209百万円の増加並びに賞与引当金151百万円の増加があったためであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ202百万円増加し、4,908百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金109百万円及び利益剰余金55百万円の増加があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,053,600
計	1,053,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	263,400	263,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用して おりません。
計	263,400	263,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		263,400		843,750		559,622

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,400	263,400	
発行済株式総数	263,400		
総株主の議決権		263,400	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,782,535	2,612,806
受取手形及び売掛金	825,686	895,510
たな卸資産	121,821	219,456
その他	92,924	154,111
貸倒引当金	930	1,000
流動資産合計	3,822,037	3,880,884
固定資産		
有形固定資産	388,203	314,636
無形固定資産	131,619	208,657
投資その他の資産		
投資有価証券	887,231	1,099,206
その他	584,717	704,920
貸倒引当金	96,678	96,064
投資その他の資産合計	1,375,270	1,708,062
固定資産合計	1,895,093	2,231,357
資産合計	5,717,131	6,112,242
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	249,101	458,286
未払法人税等	106,215	41,852
賞与引当金	76,829	228,370
役員賞与引当金	12,813	3,575
関係会社事業損失引当金	25,211	-
その他	294,852	197,475
流動負債合計	765,024	929,560
固定負債		
退職給付引当金	145,761	151,739
役員退職慰労引当金	58,127	38,120
資産除去債務	40,887	41,354
その他	1,519	42,763
固定負債合計	246,295	273,977
負債合計	1,011,319	1,203,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	559,622	559,622
利益剰余金	3,248,435	3,303,803
株主資本合計	4,651,807	4,707,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,355	229,215
為替換算調整勘定	65,352	27,687
その他の包括利益累計額合計	54,003	201,528
純資産合計	4,705,811	4,908,704
負債純資産合計	5,717,131	6,112,242

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	3,402,211	3,865,570
売上原価	2,324,888	2,827,372
売上総利益	1,077,323	1,038,197
販売費及び一般管理費	990,772	939,144
営業利益	86,550	99,053
営業外収益		
受取利息	635	474
受取配当金	337	5,338
その他	6,968	4,855
営業外収益合計	7,941	10,668
営業外費用		
支払利息	86	-
コミットメントフィー	3,724	3,506
為替差損	5,862	3,385
その他	1,273	473
営業外費用合計	10,947	7,365
経常利益	83,544	102,355
特別利益		
固定資産売却益	579	-
貸倒引当金戻入額	1,099	-
保険解約益	-	15,076
特別利益合計	1,679	15,076
特別損失		
固定資産売却損	-	19,563
固定資産除却損	13	25
減損損失	642	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,040	-
その他	4,711	-
特別損失合計	29,408	19,589
税金等調整前四半期純利益	55,814	97,842
法人税、住民税及び事業税	34,159	91,937
法人税等調整額	4,625	222,263
法人税等合計	38,785	130,326
少数株主損益調整前四半期純利益	17,029	228,169
四半期純利益	17,029	228,169

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,029	228,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176,835	109,859
為替換算調整勘定	13,511	8,115
その他の包括利益合計	163,323	101,743
四半期包括利益	180,353	329,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,353	329,912
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年7月1日至平成24年3月31日）

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったIntelligent Wave USA, Inc.は、実質的に清算手続が終了したことにより、有効な支配従属関係がなくなったため連結から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年7月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年7月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日至平成24年3月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当連結会計年度末借入未実行残高は2,300,000千円であります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は2,300,000千円でありませす。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	81,503千円	76,362千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	131,700	500	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	131,700	500	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	カードビジネスのフロント業務	システムソリューション業務	セキュリティシステム業務	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,128,073	1,009,405	264,732	3,402,211		3,402,211
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,128,073	1,009,405	264,732	3,402,211		3,402,211
セグメント利益又は損失()	538,773	96,749	355,473	86,550		86,550

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	カードビジネスのフロント業務	システムソリューション業務	セキュリティシステム業務	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,664,610	1,804,423	294,847	3,763,880	101,689	3,865,570
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,664,610	1,804,423	294,847	3,763,880	101,689	3,865,570
セグメント利益又は損失()	227,390	97,565	127,701	197,254	98,201	99,053

(注)「その他」の区分は、報告セグメントにあたらぬ部門に該当するものであり、他のセグメントに含まれない他社製品のソフトウェアやハードウェアの販売を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	64円65銭	866円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	17,029	228,169
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	17,029	228,169
普通株式の期中平均株式数(株)	263,400	263,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月10日

株式会社インテリジェント ウェイブ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。